



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	118,336	8.2	10,521	3.2	10,644	3.9	6,720	8.5
26年3月期	109,393	11.3	10,192	22.6	10,242	24.0	6,194	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	177.21	—	22.2	21.9	8.9
26年3月期	163.35	—	25.4	23.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,160	33,247	65.0	876.77
26年3月期	46,157	27,171	58.9	716.54

(参考) 自己資本 27年3月期 33,247百万円 26年3月期 27,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,711	△3,387	△2,858	16,327
26年3月期	7,854	△3,075	△3,332	13,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	758	12.2	3.1
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	947	14.1	3.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.3	

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,600	8.7	5,000	2.4	5,000	0.5	3,200	4.0	84.38
通期	129,200	9.2	10,700	1.7	10,700	0.5	7,000	4.2	184.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 15「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針) 4. 引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	37,920,000株	26年3月期	37,920,000株
27年3月期	121株	26年3月期	50株
27年3月期	37,919,921株	26年3月期	37,919,950株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 仕入及び販売の状況	21
(1) 仕入実績	21
(2) 販売実績	21
7. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、設備投資、公共投資が底堅く推移したものの、個人消費、住宅投資において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られました。先行きについては、先進国を中心とした海外経済の回復を背景とした輸出の増加や、原油安による企業収益の改善、個人消費の下支えを背景に、緩やかに回復することが期待されますが、海外経済における不確実性は高く、慎重に見ていく必要があります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くも、消費者マインドが底堅く推移することが期待されますが、増税後、業界内において業績のばらつきが見られるようになっており、今後、企業間格差が拡大していく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「出店拡大を円滑に進める」をテーマとして、出店ペースを加速させるとともに、5月に副所長を大幅増員するなど、店舗サポート体制を強化しました。また、店舗オペレーションにおいて、働きやすさと効率化の両立を狙いとして、7月に勤務管理システムを刷新しました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当事業年度において、出店が直営店117店舗、F C店2店舗、退店が直営店33店舗、F C店11店舗とほぼ計画どおりに進捗し、期末の店舗数は、直営店1,174店、F C店74店の合計1,248店となりました。

直営既存店売上高につきましては、3月に前年の駆け込み需要の反動が見られたものの、前期比99.9%とほぼ見込みどおりに進捗しました。

仕入原価につきましては、円安、材料高によるコスト上昇圧力に対し商品開発面で原価抑制対応を図ったことに加え、直営売上高割合の増加などにより、売上原価率は57.6%と前期比0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、駆け込み需要の反動による影響から新店売上が想定を下回って推移したため、売上高に対する比率が0.6ポイント上昇し、売上高営業利益率は当事業年度8.9%（前事業年度9.3%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,183億36百万円（前期比8.2%増）、経常利益は106億44百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は67億20百万円（前期比8.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高1,292億円（前期比9.2%増）、経常利益107億円（前期比0.5%増）、当期純利益70億円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前期末比50億2百万円増加し、511億60百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより32億69百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより17億33百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前期末比10億72百万円減少し、179億12百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより、3億82百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより6億90百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前期末比60億75百万円増加し、332億47百万円となり、自己資本比率は前期末から6.1ポイント上昇し65.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末比24億65百万円増加し、163億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比8億57百万円収入が増加し、87億11百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上105億53百万円及び減価償却費24億0百万円などの資金増加に対し、たな卸資産の増加7億53百万円及び法人税等の支払43億81百万円などにより資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比3億11百万円支出が増加し、33億87百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得25億85百万円及び差入保証金の差入13億6百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比4億74百万円支出が減少し、28億58百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済13億87百万円及び配当金の支払7億58百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	51.0	58.9	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.5	210.2	314.2	321.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.4	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.7	77.7	144.0	233.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり25円を予定しております。次期の年間配当金につきましては、安定的な配当の継続という方針のもと、利益水準、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に係る法的規制

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圈等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にはありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 出店環境

当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってきました。しかしながら、業界の垣根を越えた競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圈分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の店舗はすべて賃借物件であり、現段階では、土地の取得を伴う出店は行っておりません。

したがって、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 貸倒損失(貸倒引当金繰入)

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金についてディベロッパー等への預け金としております。さらに、F C店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 商品在庫

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムPOSシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱アイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間400から600アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 為替相場及び商品市況の変動

当社は取扱商品のほとんどを、国内のメーカー、ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替相場の変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。しかしながら、国内メーカー、ベンダーは多くの原材料、商品等を海外から輸入しているため、為替相場変動の影響は、間接的にタイムラグを伴って、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格、物流費、光熱費等を通して、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、毎期、固定資産の価値を計測しております。したがって、固定資産の価値が下落した場合、減損損失を計上するため、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 災害等の発生

自然災害、その他突発的な事故等により、店舗・施設等の物理的な損害、停電、通信ネットワークの途絶、物流網の遮断等が生じ、円滑な営業活動が阻害された場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン(=誠実、正直、フェア、オープン、清潔)であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること(=喜び、問題、責任、情報)を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア(Seria)」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア(Seria)」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を実践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の3つを経営の基本方針として、まじめに「価値ある商品(=良品)」を提供しつづけることにより、更なる成長と「100円」の新しい価値の提案に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成27年4月からの中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月)においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレイクダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

- ①POSデータ活用システムの整備運用
- ②運営体制の再構築
- ③新商品の導入
- ④基本商材制度のブラッシュアップ
- ⑤店舗網の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあって、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,655	17,221
売掛金	384	392
商品及び製品	10,014	10,767
前払費用	599	645
繰延税金資産	440	368
預け金	2,904	2,895
その他	61	37
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,057	32,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,310	15,663
減価償却累計額	△8,837	△9,924
建物(純額)	※1 4,473	※1 5,738
構築物	337	344
減価償却累計額	△210	△220
構築物(純額)	126	123
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△9	△13
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	1,066	1,251
減価償却累計額	△757	△917
工具、器具及び備品(純額)	309	334
土地	※1 940	※1 940
リース資産	4,657	4,712
減価償却累計額	△2,210	△2,347
リース資産(純額)	2,447	2,364
建設仮勘定	10	2
有形固定資産合計	8,317	9,511
無形固定資産		
ソフトウェア	198	176
電話加入権	22	22
その他	10	4
無形固定資産合計	231	203

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142	181
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	36	36
従業員長期貸付金	8	8
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	449	500
前払年金費用	—	84
繰延税金資産	393	275
敷金及び保証金	7,131	7,826
保険積立金	281	99
その他	141	140
貸倒引当金	△69	△71
投資その他の資産合計	8,550	9,117
固定資産合計	17,099	18,832
資産合計	46,157	51,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,977	5,986
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,387	※1 810
リース債務	685	711
未払金	744	769
未払費用	1,724	1,874
未払消費税等	299	1,002
未払法人税等	2,564	1,876
前受金	47	19
預り金	24	26
賞与引当金	486	492
店舗閉鎖損失引当金	6	1
資産除去債務	19	13
その他	0	1
流動負債合計	13,968	13,586
固定負債		
長期借入金	※1 1,703	※1 893
リース債務	1,907	1,803
退職給付引当金	193	155
役員退職慰労引当金	235	117
資産除去債務	861	1,247
預り保証金	115	106
その他	—	2
固定負債合計	5,017	4,326
負債合計	18,985	17,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	24,188	30,233
利益剰余金合計	24,479	30,524
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,177	33,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	24
評価・換算差額等合計	△5	24
純資産合計	27,171	33,247
負債純資産合計	46,157	51,160

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	109,393	118,336
売上原価		
商品期首たな卸高	9,648	10,014
当期商品仕入高	63,545	68,959
合計	73,193	78,974
商品期末たな卸高	10,014	10,767
商品売上原価	63,179	68,206
売上総利益	46,214	50,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	371	451
販売手数料	644	611
荷造運搬費	1,339	1,483
役員報酬	215	199
給料及び手当	13,125	14,203
賞与	404	450
貸倒引当金繰入額	—	2
賞与引当金繰入額	486	492
役員退職慰労引当金繰入額	34	32
退職給付費用	75	76
法定福利費	725	796
地代家賃	11,405	12,706
減価償却費	2,208	2,400
リース料	37	35
水道光熱費	2,096	2,327
旅費及び交通費	118	135
消耗品費	554	692
支払手数料	608	722
その他	1,571	1,788
販売費及び一般管理費合計	36,022	39,607
営業利益	10,192	10,521
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	46	2
受取家賃	39	35
受取保険金	6	7
受取補償金	8	24
保険解約返戻金	—	86
貸倒引当金戻入額	9	1
その他	21	19
営業外収益合計	145	189
営業外費用		
支払利息	54	37
固定資産除却損	20	4
為替差損	6	12
保険解約損	1	9
その他	11	2
営業外費用合計	95	66
経常利益	10,242	10,644

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
減損損失	※1 59	※1 90
その他	25	—
特別損失合計	85	90
税引前当期純利益	10,157	10,553
法人税、住民税及び事業税	4,060	3,691
法人税等調整額	△97	142
法人税等合計	3,962	3,833
当期純利益	6,194	6,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	18,562	18,853	△0	21,551	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	18,562	18,853	△0	21,551	
当期変動額										
剰余金の配当						△568	△568		△568	
当期純利益						6,194	6,194		6,194	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,625	5,625	-	5,625	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	24,188	24,479	△0	27,177	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	12	21,563
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	12	21,563
当期変動額			
剰余金の配当			△568
当期純利益			6,194
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18	5,607
当期末残高	△5	△5	27,171

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	24,188	24,479	△0	27,177	
会計方針の変更による累積的影響額						83	83		83	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	24,272	24,563	△0	27,261	
当期変動額										
剰余金の配当						△758	△758		△758	
当期純利益						6,720	6,720		6,720	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,961	5,961	△0	5,961	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	30,233	30,524	△0	33,222	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5	△5	27,171
会計方針の変更による累積的影響額			83
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	△5	27,255
当期変動額			
剰余金の配当			△758
当期純利益			6,720
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	5,991
当期末残高	24	24	33,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,157	10,553
減価償却費	2,208	2,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△117
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	6	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△15
支払利息	54	37
保険解約損益(△は益)	1	△76
固定資産除却損	20	4
減損損失	59	90
売上債権の増減額(△は増加)	57	△7
預け金の増減額(△は増加)	△784	8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365	△753
仕入債務の増減額(△は減少)	△551	9
未払消費税等の増減額(△は減少)	53	703
その他	132	245
小計	11,113	13,125
利息及び配当金の受取額	47	4
利息の支払額	△54	△37
法人税等の支払額	△3,252	△4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,854	8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△220
定期預金の払戻による収入	150	120
有形固定資産の取得による支出	△2,171	△2,585
無形固定資産の取得による支出	△89	△51
保険積立金の解約による収入	4	271
差入保証金の差入による支出	△922	△1,306
差入保証金の回収による収入	322	611
その他	△248	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,075	△3,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,033	△1,387
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△568	△758
リース債務の返済による支出	△730	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	△2,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,445	2,465
現金及び現金同等物の期首残高	12,416	13,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,861	※1 16,327

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

- ・本部在庫品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・店舗在庫品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が74百万円減少し、前払年金費用が54百万円増加し、利益剰余金が83百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	300百万円	285百万円
土地	805	805
計	1,106	1,091

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	469百万円	346百万円
長期借入金	701	355
計	1,170	701
上記の資産に対する根抵当限度額	1,295	1,295

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いて算出しております。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
Seriaイオンモール浜松市野店（静岡県浜松市東区）他31店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	49百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	5百万円
計	59百万円
将来キャッシュ・フローの割引率	11%

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
Seriaイオンタウン明石店（兵庫県明石市）他28店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	75百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	11百万円
計	90百万円
将来キャッシュ・フローの割引率	13%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,920,000	—	—	37,920,000
合計	37,920,000	—	—	37,920,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	568	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,920,000	—	—	37,920,000
合計	37,920,000	—	—	37,920,000
自己株式				
普通株式(注)	50	71	—	121
合計	50	71	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	758	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	947	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,655百万円	17,221百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△794	△894
現金及び現金同等物	13,861	16,327

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	181百万円	145百万円
貸倒引当金	22	22
賞与引当金	169	159
店舗閉鎖損失引当金	2	0
退職給付引当金	67	49
役員退職慰労引当金	81	37
資産除去債務	306	398
たな卸資産	18	17
減損損失	75	56
その他	118	91
繰延税金資産小計	1,044	977
評価性引当額	△84	△87
繰延税金資産合計	960	890
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	96	190
その他	29	56
繰延税金負債合計	126	246
繰延税金資産の純額	833	643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	2.7	2.7
評価性引当額の増減	△0.2	0.0
租税特別措置法上の税額控除	△1.1	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.6
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円減少し、法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	716円54銭	876円77銭
1株当たり当期純利益金額	163円35銭	177円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,194	6,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,194	6,720
普通株式の期中平均株式数(株)	37,919,950	37,919,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	65,507	109.4
菓子食品	3,441	95.2
その他	10	25.3
合計	68,959	108.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 商品区分別売上高

商品区分	売上高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	113,793	108.8
菓子食品	4,436	95.7
その他	105	80.5
合計	118,336	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

② 事業部門別売上高

事業部門	売上高 (百万円)	前期比 (%)
直営売上高	114,178	108.5
F C売上高	2,938	94.2
卸売等売上高	347	88.0
海外売上高	870	132.6
合計	118,336	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	13,993	108.1	147	13	3
関東甲信越地方	34,084	112.6	319	35	11
東海北陸地方	28,813	103.1	324	25	10
関西地方	19,531	108.8	177	24	4
中国四国地方	6,397	118.2	64	10	2
九州沖縄地方	11,358	106.1	143	10	3
合計	114,178	108.5	1,174	117	33

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	544	96.0	12	0	2
関東甲信越地方	151	104.0	10	0	1
東海北陸地方	558	91.2	16	0	3
関西地方	53	70.2	3	0	1
中国四国地方	654	88.1	16	1	3
九州沖縄地方	976	99.9	17	1	1
合計	2,938	94.2	74	2	11

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。